

(国土交通省所管)

12 自動車安全特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97)に基づく自動車損害賠償保障事業等及び「道路運送車両法」(昭26法185)に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23)第2条第1項第17号の規定により設置されたものであり、保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定に区分されている。

なお、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令4法65。以下「改正法」という。)第2条の規定により本年度限りで保障勘定の名称が自動車事故対策勘定(以下「新勘定」という。)に改められるとともに、従来の自動車事故対策勘定が廃止されるので、その際これらの勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第3条第4項の規定により新勘定に帰属させることとなった。

さらに、保障勘定及び自動車事故対策勘定に所属していた積立金は、改正法附則第3条第3項の規定により新勘定の積立金として積み立てられたものとみなされることとなった。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

(1) 保障勘定

この勘定は、自動車損害賠償保障事業等の収支を経理するもので、賦課金収入及び積立金からの受入金を主な財源として保障金等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
賦課金収入	1,340	保障費	448
積立金より受入	264	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	641
雑収入	351	再保険及保険費予備費	46
前年度剰余金受入	61,905	計	1,136
計	63,861	改正法附則第3条第3項の規定により新勘定の積立金として積み立てられたものとみなされる額	122
		改正法附則第3条第1項の規定により新勘定の令和5年度の歳入に繰り入れる額	62,602

(歳入)

令和4年度における歳入予算額は 63,095,446千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 63,861,573千円
であって、差引き 766,127千円

の増加となった。これは前年度において保障費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
賦課金収入	1,378,927	1,340,502	△ 38,424	97
積立金より受入	282,443	264,324	△ 18,118	93
雑収入	414,149	351,160	△ 62,988	84
前年度剰余金受入	61,019,927	61,905,585	885,658	101
計	63,095,446	63,861,573	766,127	101

(歳出)

令和4年度における歳出予算現額は 2,406,205千円
である。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 1,136,702千円
不用額は 1,269,502千円

であって、不用額は、保障費において、保障金の請求件数及び1件当たりの請求額が予定を下回ったことにより、保障金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	2,346,205	2,346,205	1,136,702	—	1,209,502	48
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	2,406,205	2,406,205	1,136,702	—	1,269,502	47

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保障金支払等に必要な経費	1,397,948	1,397,948	448,835	—	949,112	32
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	802,919	802,919	641,285	—	161,633	79
再保険金及保険金支払に必要な経費	145,338	145,338	46,582	—	98,755	32
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
計	2,406,205	2,406,205	1,136,702	—	1,269,502	47

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 発生賦課金

自動車によりひき逃げされた被害者及び無保険自動車による事故の被害者に対する損害てん補の財源は、自動車保有者から収納する賦課金であって、本年度発生賦課金は1,356,972千円である。

平成30年度から令和4年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
発生賦課金	1,842,529	1,823,960	1,478,355	1,341,386	1,356,972

(2) 保障金支払件数

ひき逃げ事故等による保障金支払件数について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	3年度(A) (件)	4年度(B) (件)	(B)/(A) (%)
死 亡	19	7	36
傷 害	480	271	56
計	499	278	55

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
死 亡	16	17	6	19	7
傷 害	835	593	415	480	271
計	851	610	421	499	278

(3) 自動車損害賠償責任保険への加入等の状況

自動車損害賠償責任保険への加入は、自衛隊、アメリカ合衆国の軍隊及び国際連合の軍隊がその任務の遂行に要する車両は除外されているが、その他については全て保険加入を強制されている。

令和4年度末における保険及び共済に加入している自動車数を示せば、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A)(%)
責任保険加入自動車数(千両)	61,050	60,631	99
責任共済加入自動車数(千両)	21,113	21,819	103
計	82,164	82,451	100

また、年度末対象自動車数等について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	3 年 度 (A)	4 年 度 (B)	(B)/(A)(%)
年度末対象自動車数(千両)	82,174	82,451	100
年度末加入自動車数(千両)	82,174	82,451	100
発生事故件数(件)	1,070	1,041	97
発生再保険金及保険金(千円)	107,601	29,297	27

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
年度末対象自動車数(千両)	72,631	72,765	72,844	82,174	82,451
年度末加入自動車数(千両)	72,631	72,765	72,844	82,174	82,451
発生事故件数(件)	1,608	1,396	1,104	1,070	1,041
発生再保険金及保険金(千円)	188,449	159,245	85,479	107,601	29,297

(4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 4,198,651千円
 であって、総損失は 3,350,829千円
 であるので、差引き 847,821千円
 の利益を生じた。

これは自動車損害賠償保障事業に係る利益 971,740千円
 と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 123,919千円
 との合計額である。

自動車損害賠償保障事業に係る利益は、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」(以下「旧法」という。)第218条の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、旧法附則第59条第2項の規定により基金を減額して整理することとした。

(2) 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を経理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
検査登録印紙収入	20,726	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,532
検査登録手数料収入	13,089	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,287
一般会計より受入	272	業務取扱費	34,402
他勘定より受入	955	施設整備費	1,137
雑収入	275		
前年度剰余金受入	13,523		

(単位 百万円)

歳 入	
計	48,842

歳 出	
予 備 費	—
計	39,359

翌年度の歳入に繰り入れる額	9,483
---------------	-------

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 52,708,685千円

であって、その内訳は

当初予算額 52,710,650千円

予算補正修正減少額 1,965千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、自動車重量税業務取扱費財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 48,842,713千円

であって、差引き 3,865,971千円

の減少となった。これは前年度において検査登録印紙収入が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
検査登録印紙収入	20,305,343	20,726,330	420,987	102
検査登録手数料収入	13,599,116	13,089,126	△ 509,989	96
一般会計より受入	272,696	272,696	—	100
他勘定より受入	1,190,239	955,067	△ 235,171	80
雑収入	455,865	275,685	△ 180,179	60
前年度剰余金受入	16,885,426	13,523,808	△ 3,361,617	80
計	52,708,685	48,842,713	△ 3,865,971	92

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 42,460,248千円

であって、その内訳は

歳出予算額 42,350,718千円

〔当初予算額 42,352,683千円〕

〔予算補正修正減少額 1,965千円〕

前年度繰越額 109,530千円

であり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 39,359,490千円

翌年度繰越額は 169,582千円

不用額は 2,931,175千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別) (単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	42,200,718	42,310,248	39,359,490	169,582	2,781,175	93
予備費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	42,350,718	42,460,248	39,359,490	169,582	2,931,175	92

(事項別) (単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	2,532,205	2,532,205	2,532,205	—	—	100
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	1,290,852	1,327,334	1,287,944	—	39,389	97
業務取扱いに必要な経費	35,661,605	35,661,605	33,177,555	—	2,484,049	93
車両の環境対策に必要な経費	601,546	601,546	535,575	—	65,970	89
車両の安全対策に必要な経費	822,676	822,676	688,945	—	133,730	83
施設整備に必要な経費	1,291,834	1,364,882	1,137,264	169,582	58,036	83
予備費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	42,350,718	42,460,248	39,359,490	169,582	2,931,175	92

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区分	予定 (A)	実績 (B)	(B)/(A) (%)
年度末総車両数(千両)	82,180	82,291	100
年度末検査対象車両数(千両)	48,905	48,766	99
年度末登録対象車両数(千両)	47,101	46,893	99
検査件数(千件)	25,597	26,604	103
登録件数(千件)	15,808	14,991	94

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

(検査件数) (単位 千件)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
新規検査	4,513	4,392	4,185	3,916	3,810

(単位 千件)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
継 続 検 査	21,088	20,795	21,431	21,239	22,078
構 造 変 更 検 査	62	61	66	70	74
再 検 査 等	670	640	638	620	640
計	26,334	25,890	26,322	25,847	26,604

(登 録 件 数)

(単位 千件)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
新 規 登 録	4,334	4,211	3,985	3,296	3,573
変 更 登 録	1,287	1,284	1,302	1,263	1,199
移 転 登 録	6,481	6,414	6,224	6,067	6,221
抹 消 登 録	4,089	4,066	3,844	3,562	3,399
嘱 託 登 録	51	50	29	27	28
更 正 登 録	14	10	12	12	12
登 録 関 係 業 務	731	681	609	595	556
計	16,991	16,719	16,008	14,825	14,991

(2) 独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し2,532,205千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、自動車が保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

(3) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構に対し1,287,944千円を補助した。

(4) 施設整備費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁 舎

建 替 3箇所(静岡、大阪、福岡)

(3) 自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業の収支を経理するもので、積立金からの受入金を主な財源として独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
積立金より受入	7,599	自動車事故対策費	6,337
一般会計より受入	6,649	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,678
償還金収入	449	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	133
独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	242		

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
雑 収 入	1,122	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	313
前年度剰余金受入	49	計	14,463
計	16,112	改正法附則第3条第3項の規定により新勘定の積立金として積み立てられたものとみなされる額	1,307
		改正法附則第3条第1項の規定により新勘定の令和5年度の歳入に繰り入れる額	342

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 15,958,646千円

であって、その内訳は

当初予算額 14,709,171千円

予算補正追加額 1,249,475千円

であり、予算補正追加額は、改正法附則第8条の規定による改正前の「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平6法43)附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び改正法附則第9条の規定による改正前の「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平7法60)附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 16,112,687千円

であって、差引き 154,041千円

の増加となった。これは中期目標期間の終了に係る納付金の受入れが予定より多かったので、独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	7,630,005	7,599,763	△ 30,241	99
一般会計より受入	6,649,475	6,649,475	—	100
償還金収入	449,000	449,000	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	111,409	242,080	130,671	217
雑 収 入	1,118,757	1,122,868	4,111	100
前年度剰余金受入	—	49,500	49,500	—
計	15,958,646	16,112,687	154,041	100

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 16,008,146千円

であって、その内訳は

歳出予算額 15,958,646千円

〔当初予算額	14,709,171千円〕
〔予算補正追加額	1,249,475千円〕
前年度繰越額	49,500千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための自動車事故対策事業に関する周知等の民間団体等への委託に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	14,463,300千円
翌年度繰越額は	342,000千円
不用額は	1,202,845千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金において、資材の入手難により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、自動車事故対策費において、自動車事故被害者支援体制等整備事業及び介護料支給事業が予定を下回ったこと等により、自動車事故対策費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	15,958,646	16,008,146	14,463,300	342,000	1,202,845	90

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
自動車事故対策に必要な経費	7,451,825	7,451,825	6,337,807	—	1,114,017	85
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,678,501	7,678,501	7,678,501	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	441,000	490,500	133,210	342,000	15,290	27
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	387,320	387,320	313,781	—	73,538	81
計	15,958,646	16,008,146	14,463,300	342,000	1,202,845	90

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車事故対策費補助金支出状況

自動車事故対策として介護に要する費用の一部を支給する事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し5,627,351千円を補助した。

平成30年度から令和4年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
自動車事故対策費補助金	4,956,939	5,716,395	5,798,391	5,815,085	5,627,351

(2) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち改正法附則第11条の規定による改正前の「独立行政法人自動車事故対策機構法」(平14法183)第13条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し7,678,501千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

(3) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構の医療機器整備に充てるため、同機構に対し133,210千円を補助した。

(4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 8,014,424千円
であって、総損失は 14,468,482千円
であるので、差引き 6,454,058千円
の損失を生じた。

この損失は、旧法附則第60条第2項の規定により基金を減額して整理することとした。

(5) 一般会計からの受入実績

改正法附則第8条の規定による改正前の「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」等に基づき、一般会計より6,649,475千円を受け入れた。

なお、本勘定における一般会計からの繰戻未済金について、令和4年度末時点において算出した金額は539,986,647千円(元本分435,768,984千円、利子相当分104,217,663千円)である。

(注) 保障勘定を含めた自動車安全特別会計全体においては593,924,410千円(元本分484,768,984千円、利子相当分109,155,426千円)である。

(4) 空港整備勘定

この勘定は、「空港法」(昭31法80)第2条に規定する空港及び同法附則第2条第1項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
空港使用料収入	92,760	空港等維持運営費	142,208
一般会計より受入	31,522	空港整備事業費	112,518
地方公共団体工事費負担金収入	10,228	北海道空港整備事業費	9,843
借入金	146,913	離島空港整備事業費	1,941
償還金収入	9,095	沖縄空港整備事業費	11,837
受託工事納付金収入	18	航空路整備事業費	31,112
空港等財産処分収入	713	空港整備事業資金貸付金	8,299
雑収入	62,712	成田国際空港整備事業資金貸付金	15,400
前年度剰余金受入	86,370	北海道空港整備事業資金貸付金	3,419
		地域公共交通維持・活性化推進費	1,456
		空港等整備事業工事諸費	1,570
		受託工事費	18
		空港等災害復旧事業費	10
		国債整理基金特別会計へ繰入	31,835
		予備費	—
		計	371,472
計	440,334	翌年度の歳入に繰り入れる額	68,861

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 388,336,957千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 440,334,630千円

であって、差引き 51,997,673千円

の増加となった。これは前年度において空港等維持運営費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
空港使用料収入	93,260,316	92,760,974	△ 499,341	99
一般会計より受入	31,522,157	31,522,157	—	100
地方公共団体工事費負担金収入	7,621,703	10,228,861	2,607,158	134
借入金	164,500,000	146,913,000	△ 17,587,000	89
償還金収入	9,095,232	9,095,233	1	100
受託工事納付金収入	36,000	18,538	△ 17,462	51
空港等財産処分収入	3,581	713,118	709,537	19,913
雑収入	42,891,309	62,712,516	19,821,207	146
前年度剰余金受入	39,406,659	86,370,231	46,963,572	219
計	388,336,957	440,334,630	51,997,673	113

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 471,915,564千円
であって、その内訳は
歳出予算額 388,336,957千円
前年度繰越額 83,578,607千円

である。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 371,472,705千円
翌年度繰越額は 77,495,788千円
不用額は 22,947,070千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	33,343,238	33,343,238	31,835,739	—	1,507,498	95
公 共 事 業 関 係 費	353,155,014	436,733,621	338,162,252	77,480,811	21,090,557	77
港湾空港鉄道等整備事業費	352,867,014	436,434,681	338,151,564	77,373,811	20,909,305	77
災害復旧等事業費	288,000	298,940	10,688	107,000	181,252	3
その他の事項経費	1,508,705	1,508,705	1,474,713	14,977	19,015	97
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	388,336,957	471,915,564	371,472,705	77,495,788	22,947,070	78

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
空港等の維持運営に必要な経費	149,430,905	150,427,968	142,208,222	36,300	8,183,445	94
空港整備事業に必要な経費	143,266,616	216,427,292	135,264,215	69,456,477	11,706,599	62
奄美群島空港整備事業に必要な経費	869,738	1,240,153	876,983	344,116	19,053	70
航空路整備事業に必要な経費	28,771,810	36,499,763	31,112,615	4,973,661	413,486	85
空港整備事業資金貸付に必要な経費	13,427,000	14,648,752	11,719,091	2,474,175	455,485	80
成田国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	15,400,000	15,400,000	15,400,000	—	—	100
地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,472,705	1,472,705	1,456,175	—	16,530	98
空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,700,945	1,790,752	1,570,435	89,081	131,235	87
受託工事に必要な経費	36,000	36,000	18,538	14,977	2,485	51
空港等災害復旧事業に必要な経費	288,000	298,940	10,688	107,000	181,252	3

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,343,238	33,343,238	31,835,739	—	1,507,498	95
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	388,336,957	471,915,564	371,472,705	77,495,788	22,947,070	78

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

(イ) 直轄事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額107,399,670千円)	(国管理空港)	東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	小計 14空港
	(会社管理空港)	成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計 4空港
	(特定地方管理空港)	秋田、山形、山口宇部	小計 3空港
	(地方管理空港)	青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、福井、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山、佐賀	小計 17空港
	(共用空港)	三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計 6空港
	(その他の空港)	名古屋、但馬、八尾	小計 3空港
			合計 47空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額8,879,316千円)	(国管理空港)	新千歳、稚内、釧路、函館	小計 4空港
	(特定地方管理空港)	旭川、帯広	小計 2空港
	(地方管理空港)	利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計 5空港
	(共用空港)	札幌	小計 1空港 合計 12空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額1,154,236千円)	(地方管理空港)	大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、隠岐、対馬、福江、壱岐、屋久島、奄美、徳之島、沖永良部	計 13空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額10,992,137千円)	(国管理空港)	那覇	小計 1空港
	(地方管理空港)	粟国、久米島、慶良間、宮古、下地島、多良間、新石垣、波照間、与那国	小計 9空港
			合計 10空港

(ロ) 補助事業

事 項	空 港 名
空港整備事業費	

事 項	空 港 名		
空港整備事業費補助 (実績額3,152,772千円)	(国管理空港)	東京国際、広島、高松、長崎、熊本	小計 5空港
	(会社管理空港)	成田国際、中部国際	小計 2空港
	(特定地方管理空港)	秋田、山形	小計 2空港
	(地方管理空港)	青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、松本、静岡、南紀白浜、出雲、石見、岡山、佐賀	小計 14空港
	(その他の空港)	名古屋、天草	小計 2空港
			合計 25空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額929,902千円)	(特定地方管理空港)	旭川、帯広	小計 2空港
	(地方管理空港)	利尻、奥尻、紋別、中標津、女満別	小計 5空港
			合計 7空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額787,120千円)	(地方管理空港)	大島、対馬、小値賀、上五島、種子島、奄美、喜界、徳之島、与論	計 9空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額823,936千円)	(地方管理空港)	粟国、久米島、慶良間、南大東、北大東、伊江島、宮古、下地島、多良間	計 9空港

(2) 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(昭42法110)に基づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事 項	空 港 ・ 施 設 名		
空港整備事業費 空港周辺環境整備事業費 (実績額617,582千円) 教育施設等騒音防止対策 事業費補助 (実績額477,753千円)	東京国際、新潟、松山、高知、福岡、宮崎、鹿児島、那覇、 成田国際		計 9空港
	教育施設等	施設	
	幼稚園		
	(品川区)	1	小計 1施設
	小学校		
	(品川区)	1	小計 1施設
	高等学校		
	(福岡県)	1	小計 1施設
	学習等供用施設		
	(大野城市)	2	小計 2施設
	公民館		
	(福岡市)	1	小計 1施設
			合計 6施設
	住 宅	件数	住 宅
(大田区)	42	(新潟市)	30
(松山市)	18	(南国市)	2
(福岡市)	60	(春日市)	9
(大野城市)	90	(志免町)	5
(宮崎市)	10	(那覇市)	22
		計	288件

(3) 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事 項	施 設 名
航空路整備事業費	
航空路整備事業費 (実績額31,101,672千円)	
航空路監視レーダー整備	八丈 ORSR ほか10箇所
管制情報処理システム整備	システム開発評価・危機管理センターほか5箇所
航空交通管制部整備	福岡航空交通管制部ほか5箇所
システム開発評価・危機管理センター整備	システム開発評価・危機管理センター
遠隔対空通信施設整備	三国山 RCAG ほか36箇所
航空路情報提供施設整備	申本 AEIS ほか4箇所
航空衛星システム整備	性能評価センターほか2箇所
保安施設整備	久米島 VORTAC ほか12箇所
通信施設整備	坂戸短波通信施設ほか2箇所
訓練施設整備	航空保安大学校本校、航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

(4) 空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平11法117)の規定により選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の一部に充てるため、福岡国際空港株式会社ほか4者に対し8,299,266千円を貸し付けた。

(5) 成田国際空港整備事業資金貸付金

成田国際空港株式会社が施行する滑走路整備等事業に要する資金の一部に充てるため、同社に対し15,400,000千円を貸し付けた。

(6) 北海道空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」の規定により選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の一部に充てるため、北海道エアポート株式会社に対し3,419,824千円を貸し付けた。

(7) 地域公共交通維持・活性化推進費

離島航空路線の運航を確保するために使用する航空機等の購入に要する費用の一部として航空運送事業者に対し1,456,175千円の補助金を交付した。

(8) 空港等災害復旧事業

「空港法」に基づき、次の空港について災害復旧事業を行った。

補 助 事 業

事 項	空 港 名
空港等災害復旧事業費 空港災害復旧事業費補助 (実績額10,688千円)	(地方管理空) 奄美 港
	計 1空港

保 障 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
保 障 金	830	304	△	{ 保障金の請求件数が減少した }	賦 課 金	1,341	1,356	15		1,341	1,356	15	
払 戻 金	0	0	△		利 子 収 入	23	23	0			23	23	0
保 障 業 務 委 託 費	161	135	△		雑 収 入	959	904	△		959	904	△	
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	629	641	12		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	677	834	157		677	834	157	
再 保 険 金 及 保 険 金	116	46	△		保 障 支 払 備 金	644	810	166		644	810	166	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	834	536	△		再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	32	23	△		32	23	△	
保 障 支 払 備 金	810	529	△		前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,256	1,079	△		1,256	1,079	△	{ 政府の自動車損害賠償保障事業の未経過賦課金の受入れが減少した }
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	23	6	△		合 計	4,258	4,198	△		4,258	4,198	△	
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,079	1,042	△										
未 収 金 償 却 引 当 損	496	643	146										
本 年 度 利 益	109	847	738										
合 計	4,258	4,198	△		合 計	4,258	4,198	△		4,258	4,198	△	

保 障 勘 定 貸 借 対 照 表

借		方				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
現	金 預 金	75,069	75,624		554			支	払 備 金	834	536	△	298		
未	収 収 金	53,069	53,012	△	57		前年度における保障費の支出が予定より少なかったこと等のため	保	障 支 払 備 金	810	529	△	281		
未	収 賦 課 金	245	262		16			再	保 險 及 保 險 支 払 備 金	23	6	△	17		
未	収 回 収 金	52,824	52,750	△	73			未	経 過 賦 課 金	1,079	1,042	△	37		
一	般 会 計 繰 入 金	49,000	49,000		—			未	払 金						
								未	払 保 障 業 務 委 託 費	24	16	△	8		
								未	収 金 償 却 引 当 金	38,068	38,061	△	6		
								基	金	13,305	13,140	△	165		前年度に利益が生じたため
								繰	越 利 益	123,718	123,992		274		
								本	年 度 利 益	109	847		738		
合	計	177,139	177,637		497			合	計	177,139	177,637		497		

自動車事故対策勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
自動車事故対策委託費		60	710		649	{自動車事故対策委託費 が増加したため}		自動車事故対策委託費		—	242		242		
自動車事故対策補助金		5,815	5,627	△	187			自動車事故対策補助金	収入	1,304	1,004	△	299		
自動車事故対策運営費		7,452	7,678		225			自動車事故対策運営費	一般会計より収入	5,485	6,649		1,163		
自動車事故対策施設整備費		344	133	△	211			自動車事故対策施設整備費	雑収入	109	118		9		
自動車検査登録定入		257	313		56			自動車検査登録定入	雑収入	7,032	6,454	△	578		
自動車事故対策付金		—	5		5			自動車事故対策付金	雑収入	—	—		—		
自動車事故対策免除		—	—		—			自動車事故対策免除	雑収入	—	—		—		
合計		13,930	14,468		537			合計		13,930	14,468		537		

自動車事故対策勘定貸借対照表

借				方				貸				方			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
現金	預入金	153,657	147,657	△	5,999			現金	金	613,234	606,202	△	7,032		
一般会計繰入金		435,768	435,768		—			自動車事故対策勘定	自動車事故対策勘定	613,234	606,202	△	7,032		
自動車事故対策貸付金		3,694	3,239	△	454			自動車事故対策勘定	自動車事故対策勘定	613,234	606,202	△	7,032		
自動車事故対策貸付金		8,433	8,062	△	370			自動車事故対策勘定	自動車事故対策勘定	613,234	606,202	△	7,032		
本年自動車事故対策損失		7,032	6,454	△	578			自動車事故対策勘定	自動車事故対策勘定	613,234	606,202	△	7,032		
出資金評価差損		4,648	5,018		370			自動車事故対策勘定	自動車事故対策勘定	613,234	606,202	△	7,032		
合計		613,234	606,202	△	7,032			合計		613,234	606,202	△	7,032		